



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社FJネクストホールディングス
 コード番号 8935 URL https://www.fjnext-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 敦
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 山本 辰美 TEL 03-6733-7711
 四半期報告書提出予定日 2021年11月5日 配当支払開始予定日 2021年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	38,187	21.4	3,898	28.1	3,896	29.5	2,698	37.9
2021年3月期第2四半期	31,459	△26.6	3,044	△36.7	3,008	△37.2	1,956	△36.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,719百万円 (39.2%) 2021年3月期第2四半期 1,953百万円 (△36.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	82.55	—
2021年3月期第2四半期	59.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	85,653	56,086	65.5	1,715.96
2021年3月期	84,375	53,869	63.8	1,648.14

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 56,086百万円 2021年3月期 53,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2022年3月期	—	24.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	11.0	8,000	8.8	8,000	9.1	5,500	10.4	168.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	34,646,500株	2021年3月期	34,646,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,961,157株	2021年3月期	1,961,157株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	32,685,343株	2021年3月期2Q	32,685,343株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2021年11月11日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いております。政府によるワクチン接種の促進や各種政策の効果、海外経済の改善を背景に、一部に持ち直しの動きがみられるものの、引き続き国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

首都圏のマンション市場におきましては、2021年度上半期（4～9月）のマンションの新規供給戸数は前年同期比44.7%増の12,809戸となりました。また、同期間の平均初月契約率においては70.6%と好調の目安と言われる70%を上回り、調整局面から好転に向けた動きが続いております。（数字は株式会社不動産経済研究所調べ）

当社グループの主要事業領域である資産運用型分譲マンション市場におきましては、単身者を中心とした首都圏の賃貸需要は底堅く、購入需要についても、安定した収益が期待できる運用商品として認知度が高まり、低金利にも後押しされ、堅調な状況が続いているものと認識しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響について引き続き留意する必要があります。

このような経営環境のもと、当社グループは、首都圏において、資産運用としての多彩なメリットを提供する「ガーラマンションシリーズ」及びファミリー向けマンションの自社ブランド「ガーラ・レジデンスシリーズ」の開発・販売の拡大、顧客サポート体制の充実、ブランド力の強化を図り、グループ企業価値の向上に全力を尽くしてまいりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ITを活用した重要事項説明やWEBセミナーなどの非対面による営業手法をはじめ、感染症拡大防止のための諸施策を講じながら事業の推進に努めてまいりました。

こうした結果、売上高381億87百万円（前年同四半期比21.4%増）、営業利益38億98百万円（前年同四半期比28.1%増）、経常利益38億96百万円（前年同四半期比29.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益26億98百万円（前年同四半期比37.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(不動産開発事業)

当第2四半期連結累計期間は、「ガーラ・シティ品川西大井」、「ガーラ・グランディ武蔵小杉」、「ガーラ・レジデンス府中宮西町」などの新築物件の販売に注力するとともに、中古マンションの販売も積極的に行ってまいりました。

以上の結果、新築マンション売上高193億27百万円（714戸）、中古マンション売上高101億25百万円（410戸）、その他収入38億10百万円となり、不動産開発事業の合計売上高332億63百万円（前年同四半期比25.2%増）、セグメント利益31億28百万円（前年同四半期比32.8%増）となりました。

売上高等内訳

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日			当第2四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日		
	戸数 (戸)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ガーラマンションシリーズ	421	11,419	117.4%	650	16,462	144.2%
ガーラ・レジデンスシリーズ	43	1,941	35.3%	64	2,864	147.6%
中古マンション	392	9,624	47.9%	410	10,125	105.2%
その他収入	—	3,572	107.0%	—	3,810	106.6%
合計	856	26,558	68.7%	1,124	33,263	125.2%

(不動産管理事業)

当第2四半期連結累計期間は、自社グループ開発物件の新規管理受託や外部受注等を進め、賃貸管理戸数は17,096戸、建物管理棟数は318棟となりました。

以上の結果、不動産管理事業の売上高は17億22百万円（前年同四半期比12.3%増）、セグメント利益4億30百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

(建設事業)

当第2四半期連結累計期間は、マンション建設及び大規模修繕工事を中心に受注は堅調に推移し、また工事についても概ね計画どおりに進捗しました。

以上の結果、建設事業の売上高は27億10百万円（前年同四半期比8.2%減）となり、また完成工事利益率の向上により、セグメント利益3億58百万円（前年同四半期比23.8%増）となりました。

(旅館事業)

当第2四半期連結累計期間は、緊急事態宣言発令下における国内での移動自粛などを受けて稼働率は低迷したものの、全旅館を一時臨時休業とした前年同四半期に比べ来館者数は増加しており、高価格帯の客室を中心に回復基調で推移いたしました。

以上の結果、旅館事業の売上高は4億90百万円（前年同四半期比18.7%増）、セグメント損失45百万円（前年同四半期は61百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの不動産開発事業におけるマンション販売は、顧客への物件引渡しをもって売上が計上されます。そのため、物件の竣工や引渡しのタイミングにより四半期ごとの業績に偏重が生じる傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は728億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億73百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が91億97百万円、仕掛販売用不動産が29億15百万円増加した一方、販売用不動産が109億70百万円減少したことによるものであります。固定資産は128億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億4百万円増加いたしました。これは主に、販売用不動産の一部について保有目的を変更したことに伴い、販売用不動産を有形固定資産へ振替えたことによるものであります。

この結果、総資産は856億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億77百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は129億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億17百万円減少いたしました。これは主に、未払消費税等が6億19百万円、未払法人税等が4億88百万円、賞与引当金が2億10百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が13億42百万円、支払手形及び買掛金が3億59百万円、預り金が1億48百万円減少したことによるものであります。固定負債は166億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億21百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が1億79百万円、役員退職慰労引当金が1億51百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は295億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億38百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は560億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億16百万円増加いたしました。主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益26億98百万円であり、減少は剰余金の配当7億19百万円であります。

この結果、自己資本比率は65.5%（前連結会計年度末は63.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ91億97百万円増加し、321億93百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は114億86百万円（前年同四半期は15億10百万円の収入）となりました。主な収入は、棚卸資産の減少額67億30百万円、税金等調整前四半期純利益39億6百万円、売上債権及び契約資産の減少額10億82百万円であり、主な支出は、法人税等の支払額8億44百万円、仕入債務の減少額3億59百万円、役員退職慰労引当金の減少額1億51百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は47百万円（前年同四半期は52百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は22億41百万円（前年同四半期は8億83百万円の収入）となりました。主な収入は、事業用地の購入資金対応のための長期借入れによる収入22億90百万円であり、主な支出は、長期借入金の返済による支出38億12百万円、配当金の支払額7億18百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月10日発表の「2021年3月期 決算短信」に記載の予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,137	32,334
受取手形及び営業未収入金	5,739	-
受取手形、営業未収入金及び契約資産	-	3,287
販売用不動産	26,190	15,220
仕掛販売用不動産	16,413	19,329
未成工事支出金	17	55
原材料及び貯蔵品	47	32
前渡金	592	620
その他	540	1,971
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	72,677	72,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,340	7,041
減価償却累計額	△1,138	△1,259
建物及び構築物(純額)	5,202	5,782
土地	4,604	5,169
その他	345	363
減価償却累計額	△270	△285
その他(純額)	74	78
有形固定資産合計	9,882	11,030
無形固定資産	37	46
投資その他の資産		
投資有価証券	265	300
繰延税金資産	793	772
その他	718	654
投資その他の資産合計	1,778	1,726
固定資産合計	11,698	12,803
資産合計	84,375	85,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,505	1,145
短期借入金	480	480
1年内返済予定の長期借入金	6,912	5,569
未払金	476	417
未払法人税等	812	1,300
未払消費税等	178	798
預り金	2,025	1,876
賞与引当金	255	466
その他	916	889
流動負債合計	13,563	12,946
固定負債		
長期借入金	13,423	13,243
役員退職慰労引当金	939	788
退職給付に係る負債	712	735
長期預り敷金保証金	1,797	1,777
長期預り金	69	75
固定負債合計	16,942	16,620
負債合計	30,505	29,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	3,054	3,054
利益剰余金	49,240	51,436
自己株式	△1,211	△1,211
株主資本合計	53,858	56,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	34
退職給付に係る調整累計額	△1	△1
その他の包括利益累計額合計	11	32
純資産合計	53,869	56,086
負債純資産合計	84,375	85,653

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	31,459	38,187
売上原価	23,643	28,566
売上総利益	7,815	9,621
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	699	1,080
給料手当及び賞与	1,325	1,422
賞与引当金繰入額	444	442
退職給付費用	34	42
役員退職慰労引当金繰入額	26	26
その他	2,240	2,708
販売費及び一般管理費合計	4,771	5,722
営業利益	3,044	3,898
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	2
違約金収入	10	10
受取補償金	-	8
助成金収入	12	9
その他	3	11
営業外収益合計	29	42
営業外費用		
支払利息	48	44
支払手数料	14	-
その他	1	0
営業外費用合計	64	45
経常利益	3,008	3,896
特別利益		
固定資産売却益	-	10
特別利益合計	-	10
税金等調整前四半期純利益	3,008	3,906
法人税、住民税及び事業税	1,117	1,291
法人税等調整額	△65	△83
法人税等合計	1,052	1,208
四半期純利益	1,956	2,698
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,956	2,698

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,956	2,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	21
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	△2	21
四半期包括利益	1,953	2,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,953	2,719
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,008	3,906
減価償却費	170	198
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	182	210
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	△151
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9	23
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	48	44
固定資産売却益	-	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△97	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	1,082
棚卸資産の増減額 (△は増加)	375	6,730
仕入債務の増減額 (△は減少)	24	△359
前渡金の増減額 (△は増加)	△255	△28
前受金の増減額 (△は減少)	46	251
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	12	△19
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△91	619
その他	△53	△122
小計	3,404	12,373
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△49	△45
法人税等の支払額	△1,847	△844
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,510	11,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18	△64
有形固定資産の売却による収入	-	28
無形固定資産の取得による支出	-	△10
投資有価証券の取得による支出	△3	△103
投資有価証券の償還による収入	-	100
定期預金の増減額 (△は増加)	161	△0
その他	△88	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	52	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△930	-
長期借入れによる収入	7,000	2,290
長期借入金の返済による支出	△4,467	△3,812
配当金の支払額	△719	△718
財務活動によるキャッシュ・フロー	883	△2,241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,446	9,197
現金及び現金同等物の期首残高	21,796	22,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,242	32,193

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、持株会社体制へ移行するため、2021年4月1日に新たに設立した分割準備会社である株式会社F Jネクストを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、連結子会社の融資を伴う販売用不動産売上については、未回収の債権相当額に対応する販売利益を繰り延べる方法を採用しておりましたが、不動産の引渡し時点で支配が顧客に移転していることから、利益の繰り延べは行わないことといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は2億16百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,558	1,533	2,954	413	31,459	-	31,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	213	132	5	359	△359	-
計	26,566	1,746	3,087	418	31,819	△359	31,459
セグメント利益又は損失(△) (注) 4	2,355	436	289	△61	3,020	24	3,044

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額24百万円には、セグメント間取引消去26百万円、
たな卸資産及び固定資産の調整額△2百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
新築マンション売上高	19,327	-	-	-	19,327	-	19,327
中古マンション売上高	10,125	-	-	-	10,125	-	10,125
その他	163	1,541	2,710	490	4,906	-	4,906
顧客との契約から生じる収益	29,616	1,541	2,710	490	34,360	-	34,360
その他の収益(注) 3	3,646	180	-	-	3,827	-	3,827
外部顧客への売上高	33,263	1,722	2,710	490	38,187	-	38,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	198	42	7	255	△255	-
計	33,271	1,920	2,753	498	38,443	△255	38,187
セグメント利益又は損失(△) (注) 4	3,128	430	358	△45	3,871	27	3,898

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額27百万円には、セグメント間取引消去25百万円、
棚卸資産及び固定資産の調整額2百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益の主なもの、不動産賃貸収入であります。

4. (会計方針の変更)に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」等を
適用しております。この変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(持株会社体制移行に伴う会社分割)

当社は、2021年4月27日開催の取締役会において、当社100%出資の分割準備会社と吸収分割契約を締結する決議を行い、2021年6月23日開催の定時株主総会における承認を経て、2021年10月1日付で吸収分割を実施し、持株会社体制へ移行いたしました。また、同日付で、当社の商号を「株式会社F Jネクストホールディングス」に変更しております。

1. 会社分割の概要

(1) 当社と100%子会社間での会社分割

(イ) 分割会社

株式会社エフ・ジェー・ネクスト (当社)

(ロ) 承継会社

株式会社F Jネクスト

(ハ) 対象となる事業の内容

不動産の企画開発、売買、仲介

(2) 企業結合日

2021年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、株式会社F Jネクストを吸収分割承継会社とする会社分割 (吸収分割)

(4) 結合後企業の名称

・株式会社F Jネクストホールディングス (株式会社エフ・ジェー・ネクストから商号変更)

・株式会社F Jネクスト

(5) その他取引の概要に関する事項

持株会社体制へ移行することで、グループ経営機能と事業の執行機能を分離し、強固なガバナンス体制の構築を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。